

# 福岡県公報

平成21年2月6日  
第2928号

## 目次

### 告示(第203号-第211号)

土地区画整理事業の換地処分の完了届出	(都市計画課)	.....	1
土地区画整理事業の換地処分の完了届出	(都市計画課)	.....	1
県営土地改良事業計画の変更決定	(農村整備課)	.....	1
土地改良区の役員の退任	(農村整備課)	.....	2
石油コンビナート等災害防止法第2条第5号に規定する第二種事業所の指定	(消防防災課)	.....	2
貸金業者の所在の不確知	(中小企業経営金融課)	.....	2
道路の区域の変更	(道路維持課)	.....	2
道路の供用の開始	(道路維持課)	.....	2
道路の区域の変更	(道路維持課)	.....	3
<b>公 告</b>			
競争入札の参加者の資格等	(総務事務センター)	.....	3
一般競争入札の実施	(警察本部会計課)	.....	4
貸金業者の登録の取消し	(中小企業経営金融課)	.....	7
貸金業者の登録の取消し	(中小企業経営金融課)	.....	7
一般競争入札の実施	(警察本部会計課)	.....	7
福岡県都市計画審議会の開催	(都市計画課)	.....	10
都市計画の案に係る公聴会の開催	(都市計画課)	.....	10
一般競争入札の実施	(システム管理課)	.....	11
平成21年度庁内電子図書館検索システム開発業務の委託に係る提案の募集	(行政経営企画課)	.....	13

### 教育委員会

福岡県行政手続条例に基づく意見募集 (教育庁教職員課) .....13

### 人事委員会

福岡県(警察官A(男性)・警察官A(女性)・警察官A(武道指導)・警察官B(男性)・警察官B(女性))採用試験の施行 (人事委員会事務局任用課) .....14

### 監査委員

監査結果の公表 (監査委員事務局監査第二課) .....18  
監査結果の公表 (監査委員事務局特別監査室) .....21  
監査結果の報告に係る措置の公表 (監査委員事務局特別監査室) .....24

## 告 示

### 福岡県告示第203号

古賀都市計画事業鹿部土地区画整理事業の施行者である古賀市鹿部土地区画整理組合から、換地処分を完了した旨の届出が平成21年1月19日付けであったので、土地区画整理法(昭和29年法律第119号)第103条第4項の規定により公告する。

平成21年2月6日

福岡県知事 麻 生 渡

### 福岡県告示第204号

豊前都市計画事業赤熊南土地区画整理事業の施行者である豊前市から、換地処分を完了した旨の届出が平成21年1月20日付けであったので、土地区画整理法(昭和29年法律第119号)第103条第4項の規定により公告する。

平成21年2月6日

福岡県知事 麻 生 渡

### 福岡県告示第205号

県営土地改良事業計画を変更したので、土地改良法(昭和24年法律第195号)第87条の3第6項において準用する同法第87条第5項の規定により公告し、その関係書類を次

のように縦覧に供する。

平成21年2月6日

福岡県知事 麻生 渡

縦覧に供する書類	縦覧期間	縦覧場所
県営吉井第七地区土地改良（農道整備・農業用排水施設整備）事業変更計画書の写し	平成21年2月6日から 平成21年3月9日まで	うきは市役所

福岡県告示第206号

朝倉郡山田堰土地改良区から役員の退任の届出があったので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により次のように公告する。

平成21年2月6日

福岡県知事 麻生 渡

退任理事

氏名	住所
鶴田 正親	朝倉市大庭3121番地

福岡県告示第207号

石油コンビナート等災害防止法（昭和50年法律第84号）第2条第5号の規定に基づき、第二種事業所を次のように指定する。

平成21年2月6日

福岡県知事 麻生 渡

特別防災区域名	事業所名	所在地
北九州地区	日本環境安全事業株式会社北九州事業所	北九州市若松区響町一丁目62番24

福岡県告示第208号

貸金業法（昭和58年法律第32号）第3条第1項の規定による登録を受けた次の貸金業

者の営業所の所在地を確知できないので、同法第24条の6の6第1項の規定により公告する。

なお、公告の日から30日を経過しても当該業者から申出がないときは、その登録を取り消すことがある。

平成21年2月6日

福岡県知事 麻生 渡

商号及び代表者の氏名	主たる営業所の所在地	登録番号	登録年月日
有限会社ライン 陣内 秋博	久留米市通町4番地の5	福岡県知事 (N1) 第08410号	平成18年7月18日

福岡県告示第209号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係土木事務所において一般の縦覧に供する。

平成21年2月6日

福岡県知事 麻生 渡

土木事務所名	道路の種類	路線名	変更前後別	区間	幅員 (メートル)	延長 (メートル)
久留米	県道	八香女春線	前	うきは市浮羽町妹川2870番1先から 同市浮羽町妹川2793番先まで	6.0 ～ 59.0	385.0
			後	同上	6.0 ～ 59.0	385.0
			後	同上	6.0 ～ 59.0	390.0

福岡県告示第210号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を平成21年2月6日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係土木事務所において一般の縦覧に供する。

平成21年2月6日

福岡県知事 麻生 渡

土木事務所名	路線名	供用開始の区間
久留米	八女香春線	うきは市浮羽町妹川2861番4先から 同市浮羽町妹川2793番先まで

福岡県告示第211号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係土木事務所において一般の縦覧に供する。

平成21年2月6日

福岡県知事 麻生 渡

土木事務所名	道路の種類	路線名	変更前後別	区間	幅員 (メートル)	延長 (メートル)
宗像	県道	宗像宮線	前	宗像市曲58番先から 同市曲98番1先まで	11.0 ～ 27.0	289.1
			後	同上	11.0 ～ 20.0	289.1

公 告

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第

372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

平成21年2月6日

福岡県知事 麻生 渡

1 調達をする物品等又は特定役務の種類

ICカード化免許証作成システム消耗品単価契約

2 競争入札参加者の資格

(1) 競争入札に参加できない者

ア 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者

イ 次のいずれかに該当する事実があった後、2年間を経過していない者及びこれらの者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

(ア) 契約の履行に当たり、故意に製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

(イ) 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

(ウ) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

(エ) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

(オ) 正当な理由がなく契約を履行しなかった者

(カ) (ア)から(オ)までのいずれかに該当する事実があった後2年間を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

ウ 資格審査申請書及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

エ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

オ 原則として、同種の営業を引き続き2年以上営んでいない者

(2) 資格審査事項については、次のとおりとする。

ア 従業員数

イ 年間売上高

ウ 自己資本金

エ 流動比率

オ 経営年数

カ 障害者雇用状況

キ 子育て応援宣言登録

### 3 入札を希望する者の資格審査申請の方法等

#### (1) 申請の方法

次の書類を知事に提出するものとする。

ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）

イ 法人にあっては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

ウ 印鑑証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）

オ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

カ 法人にあっては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあっては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）

キ 障害者の雇用状況報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障害者を雇用しているときには、障害者の雇用状況調査票（様式第4号）

ク 営業概要表（様式第5号）

ケ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等

コ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）

サ ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）

シ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し

ス 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿

セ ISO9000シリーズ及びISO14000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し

ソ 子育て応援宣言登録を行っている場合には、子育て応援宣言登録証の写し  
タ 返信用封筒（290円切手を貼付した長形3号封筒）

#### (2) 申請書（有償）の入手先

ア 名称 政府刊行物県庁内サ - ビスステ - ション

イ 住所 〒812 - 0045 福岡市博多区東公園7番7号（福岡県庁総合売店内）

ウ 電話 092 - 641 - 7838

#### (3) 申請書の提出場所及び申請に関する問い合わせ先

ア 名称 福岡県総務部総務事務センター調達班

イ 住所 〒812 - 8577 福岡市博多区東公園7番7号

ウ 電話 092 - 643 - 3092（ダイヤルイン）

#### (4) 申請書の受付期間

この公告の日から平成21年3月9日（月）までとする。

ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、資格審査が入札に間に合わないことがある。

#### 4 資格審査結果の通知

入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。

#### 5 参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

##### (1) 入札参加資格の有効期間

入札参加資格の有効期間は、この公告に基づき資格を取得したときから平成21年9月末日までとする。

##### (2) 当該期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、平成21年7月中に実施する「福岡県が発注する物品の製造等の競争入札に参加する者に必要な資格審査」の申請をすること。

#### 公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年2月6日

福岡県知事 麻 生 渡

### 1 調達内容

#### (1) 調達物品の名称

ICカード化免許証作成システム消耗品単価契約

#### (2) 調達物品の数量及び特質等

入札説明書による。

#### (3) 納入期限

契約締結日から平成22年3月31日までの間

#### (4) 納入場所

福岡県警察本部交通部運転免許試験課が指定する場所

### 2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売り払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成19年3月福岡県告示第711号）」に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

### 3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の審査申請書に必要事項を記入の上、次の(3)の部局へ提出すること。

#### (1) 申請書の入手先

政府刊行物県庁内サービスステーション（福岡県庁地下総合売店）

〒812 - 8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092 - 641 - 7838

#### (2) 申請書の価格

一部500円（消費税込み。ただし、郵送により入手する場合は、郵送料について別途実費を徴収する。）

#### (3) 申請書の提出場所及び申請に関する問い合わせ先

福岡県総務部総務事務センター調達班

〒812 - 8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092 - 643 - 3092

### 4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

平成21年3月19日現在において、次の条件を満たすこと。

#### (1) 2の入札参加資格を有する者のうち、等級AA又は同規模の実績をもつA（履行証明書を提出すること）に格付されている者

なお、大分類、中分類及び業種は問わない。

#### (2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者

#### (3) 納入する物品又は類似する物品について、相当期間の生産又は販売実績を有すること。

#### (4) 納入する物品の検査を行う設備を日本国内に有しており、契約担当者の求めにより、当県職員の立会いの下に検査に応じられること。

#### (5) 納入する物品に係るアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。

#### (6) 納入する物品に必要とする素材の供給を受けられること。

#### (7) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされていない者

#### (8) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

### 5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部総務部会計課

〒812 - 8576 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092 - 641 - 4141 内線2233

### 6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

### 7 入札説明書の交付

#### (1) 期間等

平成21年2月6日（金）から平成21年3月19日（木）までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後6時00分まで

(2) 場所

5の部局とする。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所及び受領期限

(1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 受領期限

平成21年3月19日（木）午後6時00分

(3) 提出方法

直接（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。受領期限内必着）で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

5の部局が指定する場所

(2) 日時

平成21年3月23日（月）午前10時00分

11 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第3項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合にあっては直ちにその場で、郵送入札を含む場合にあっては別に定める日時及び場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積単価（消費税及び地方消費税5%含む）（調達物品1枚当たりの単価）に調達物品の発注予定数を乗じた金額の合計の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除

される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積単価（消費税及び地方消費税5%を含む）に各発注予定数を乗じた金額の合計の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件）したことを証明する書面を提出する場合

(2) 契約保証金

契約単価に調達物品の発注予定数を乗じた金額の合計の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約単価に発注予定数を乗じた金額の合計の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件）したことを証明する書面を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

(1) 金額の記載がない入札

(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

(3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者のすべての入札

(4) 所定の場所及び日時に到達しない入札

(5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札

(6) 入札保証金が12の(1)に規定する金額に達しない入札

(7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札

(8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停

止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。)及び虚偽の申請を行った者がした入札

#### 14 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

#### 15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関(WTO)協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。
- (3) 調達手続の停止等  
特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会の要請があった場合は、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他の県の情報(公知の事実を除く。)を漏らしてはならない。
- (5) その他詳細は入札説明書による。

#### 16 Summary

- (1) Articles and Quantity  
Unit-Price Contract for Consumable/Expendable Supplies/Parts that are used for the IC Card Driver's License Production System
- (2) Time Limit of Tender  
6:00 PM on March 19, 2009
- (3) Section where to inquire about this Notice of Tender  
Accounting Section, General Affairs Division, Fukuoka Prefectural Police Headquarters  
7-7, Higashi Koen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8576, Japan

Tel 092-641-4141 (Ext.2233)

#### 公告

貸金業法(昭和58年法律第32号)第24条6の6第1項の規定に基づき、次の貸金業者の登録を取り消したので、同法第24条の6の8の規定により公告する。

平成21年2月6日

福岡県知事 麻生 渡

商号又は名称及び氏名(法人にあっては代表者の氏名)	主たる営業所の所在地	登録番号及び登録年月日	行政処分の年月日及び内容	適用条文
株式会社メイト プランナー 圖師 孝行	糟屋郡粕屋町大字 仲原349番地3 ウインディア粕屋 A棟102号	福岡県知事 (N1)第08433号 平成18年9月15日	平成20年1月19日 登録取消処分	貸金業法第24 条の6の6第 1項第1号

#### 公告

貸金業法(昭和58年法律第32号)第24条の6の4第1項の規定に基づき、次の貸金業者の登録を取り消したので、同法第24条の6の8の規定により公告する。

平成21年2月6日

福岡県知事 麻生 渡

商号又は名称及び氏名(法人にあっては代表者の氏名)	主たる営業所の所在地	登録番号及び登録年月日	行政処分の年月日及び内容	適用条文
コウメイ 大矢 勝敏	福岡市博多区博多 駅前1丁目2-2 博多西ビル301 号	福岡県知事 (3)第07848号 平成20年11月15日	平成21年1月20日 登録取消処分	貸金業法第24 条の6の4第 1項

#### 公告

福岡県が発注する物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

平21年2月6日

福岡県知事 麻 生 渡

1 調達内容

(1) 調達物品の名称及び数量

デジタル印刷機 8台

(2) 調達物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成21年3月31日(火)

(4) 納入場所

入札説明書による。

2 入札参加資格(地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売り払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格(平成19年3月福岡県告示第711号)」に定める資格を得ている者(競争入札参加資格者名簿(物品)登載者)

3 入札参加条件(地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

平成21年2月18日現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、次の等級に格付されている者

大分類	中分類	業種名	等級
01	01	文具	AA、A、B
01	02	事務機器	AA、A、B

(2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者

(3) 納入する物品に係るアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。

(4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立て

がなされていない者

(5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱(平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)期間中でない者

(6) 福岡県内に本店、支店又は営業所等を有する事業者であること。

4 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部総務部会計課

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-641-4141 内線2236

5 入札参加申請書の提出

(1) 入札に参加しようとする者は、「入札参加申請書」を提出すること。

(2) 提出場所

4の部局とする。

(3) 提出期間

平成21年2月6日(金)から平成21年2月16日(月)までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後6時00分まで

(4) 提出方法

直接又は郵便(書留郵便に限る。提出期間内必着)で行う。

6 入札参加の確認結果の通知

5の入札参加申請書を提出した者については、「入札参加確認通知書」により入札参加の可否について通知を行うものとする。

7 契約条項を示す場所

4の部局とする。

8 入札説明書の交付

(1) 期間等

平成21年2月6日(金)から平成21年2月16日(月)までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後6時00分まで

(2) 場所

4の部局とする。



## 9 入札書及び契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

## 10 入札書の提出場所及び受領期限

## (1) 提出場所

4の部局とする。

## (2) 受領期限

平成21年2月18日(水)午後6時00分

## (3) 提出方法

直接(ただし、県の休日には受領しない。)又は郵便(書留郵便に限る。受領期限内必着)で行う。

## 11 開札の場所及び日時

## (1) 場所

福岡県警察本部地下1階入札室

## (2) 日時

平成21年2月19日(木)午前10時00分

## 12 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第3項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合にあつては直ちにその場で、郵送入札を含む場合にあつては別に定める日時及び場所において行う。

## 13 入札保証金及び契約保証金

## (1) 入札保証金

見積金額の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約(見積金額の100分の5以上を保険金額とするもの)を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件)したことを証明する書面を提出する場合

## (2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約(契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの)を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件)したことを証明する書面を提出する場合

## 14 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、12により再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

## (1) 金額の記載がない入札

## (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

## (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者のすべての入札

## (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札

## (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札

## (6) 入札保証金が13の(1)に規定する金額に達しない入札

## (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札

## (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者(開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。)及び虚偽の申請を行った者がした入札

## 15 落札者の決定方法

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者がいるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

## 16 その他

- (1) 契約書の作成を要する。
- (2) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (3) その他詳細は入札説明書による。

## 公告

第205回福岡県都市計画審議会が次のように公開されるので、公告する。

平成21年2月6日

福岡県知事 麻 生 渡

## 1 日時

平成21年2月18日 午後2時

## 2 会場

福岡市博多区吉塚本町13 - 50

福岡県吉塚合同庁舎 604A会議室

## 3 予定議案

- (1) 大牟田市健老町に設置する産業廃棄物処理施設の敷地の位置について
- (2) 大牟田市新港町に設置する産業廃棄物処理施設の敷地の位置について
- (3) 福岡都市計画用途地域の変更（福岡県決定）について
- (4) 宇美都市計画道路の変更（福岡県決定）について
- (5) 直方都市計画道路の変更（福岡県決定）について
- (6) 矢部川流域景観計画の策定（福岡県策定）について
- (7) 市街化調整区域における地区計画に対する同意基準について

## 4 審議会の公開

本審議会の傍聴を希望する者は、審議会当日、会場にて開会の30分前から傍聴券を交付するので、受付に申し込むこと。ただし、傍聴券に限りがあるため、申込多数の場合は抽選となることがある。

## 公告

都市計画の案について公聴会を開催するので、福岡県都市計画公聴会規則（昭和45年福岡県規則第43号）第3条第1項の規定により次のように公告する。

平成21年2月6日

福岡県知事 麻 生 渡

## 1 変更しようとする都市計画の種類及び名称

立花都市計画道路3・5・2号釘崎樋渡線

## 2 開催の日時及び場所

## (1) 日時

平成21年3月2日（月） 午後7時から9時まで

## (2) 場所

立花町町民センター（立花町大字原島95 - 1） 201会議室

## 3 都市計画の案の概要及び閲覧

## (1) 都市計画の案の概要

路線名	位置	区域（延長）
3・5・2号釘崎樋渡線	起点 立花町大字谷川字釘崎 終点 立花町大字谷川字樋渡 主な経過地 立花町大字谷川字稲土	約260メートル

## (2) 閲覧

同案については、平成21年2月6日から同月20日までの間、福岡県建築都市部都市計画課及び立花町建設課において、公衆の閲覧に供する。

## 4 意見を述べようとする者の申出の方法及び期限等

- (1) 公聴会において意見を述べようとする者は、公述申出書を平成21年2月20日（必着）までに福岡県建築都市部都市計画課に提出すること。
- (2) 公述申出書（様式）は、3の閲覧場所において配布する。

## 5 公述人の選定及び公述方法

公述申出書を提出した者で、公述人に選定されたものは、公聴会に出席して公述申出書に記載した内容により意見を述べることができる。

## 6 その他

- (1) 傍聴

公述人を除き、この公聴会の傍聴を希望する者は、公聴会当日、会場にて開催の30分前から傍聴券を交付するので、受付に申し込むこと。ただし、申込み多数の場合は抽選となることがある。

(2) 開催の中止

公述申出者がいない場合は、この公聴会は中止されるので、傍聴を希望する者は、開催情報について事前に県ホームページ (<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>) 又は直接問い合わせにより確認すること。

(3) 問い合わせ先

この公聴会についての問い合わせは、福岡県建築都市部都市計画課（福岡市博多区東公園7番7号 電話092 - 643 - 3711）に対して行うこと。

公告

平成20年度パソコン等の廃棄処分業務の委託について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年2月6日

福岡県知事 麻 生 渡

1 一般競争入札に付する事項

(1) 委託業務の名称

平成20年度パソコン等の廃棄処分業務委託

(2) 委託業務の内容

入札説明書による。

(3) 履行期間

契約締結の日から平成21年3月31日まで

(4) 履行場所

福岡市博多区東公園7番7号

福岡県総務部システム管理課

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売り払いその他の契約

の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成19年3月福岡県告示第711号）」に定める資格を得ている者であること。

3 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

平成21年2月19日（木）現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、次の等級に格付けされている者

大 分 類	中 分 類	業 種 名	等 級
13	01	古物回収・廃棄物処理	A

(2) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをされていない者

(3) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

4 当該委託契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県総務部システム管理課 情報基盤班

〒812 - 8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092 - 643 - 3194

5 契約条項を示す場所

4の部局とする。

6 入札説明書及び仕様書の交付

(1) 期間

この公告の日から平成21年2月19日（木）までの福岡県の休日を定める条例（平成元年福岡県条例第23号）第1条第1項に規定する県の休日（以下「県の休日」という。）を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで

(2) 場所

4の部局とする。

7 入札説明会

入札説明会は行わないものとする。

8 入札書の提出場所、受領期限及び提出方法

- (1) 提出場所  
4の部局とする
- (2) 受領期限  
平成21年2月19日(木) 午後5時00分
- (3) 提出方法  
直接

9 開札の場所及び日時

- (1) 場所  
4の部局とする。
- (2) 日時  
平成21年2月20日(金) 午後1時30分

10 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第3項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合にあつては直ちにその場で、それ以外の場合にあつては別に定める日時、場所において行う。

11 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金  
見積金額の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。  
ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合  
イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人を含む。)との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（該当発注者が交付した証明書）を提出する場合
- (2) 契約保証金  
契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

- ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合
- イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人を含む。)との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（該当発注者が交付した証明書）を提出する場合

12 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、10により再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 金額の記載がない入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者のすべての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明しない入札
- (6) 入札保証金が受領期限までに納付されず、又は11の(1)に規定する金額に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

13 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札執行事務に係りのない職員にくじを引かせるものとする。

14 その他

- (1) 契約書の作成を要する。

(2) 入札に参加する者は、参加に当たり知り得た個人情報、事業者の情報その他の県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。

(3) その他詳細は入札説明書による。

## 公告

次のとおり平成21年度庁内電子図書館検索システム開発業務の委託に係る提案を募集します。

平成21年2月6日

福岡県知事 麻生 渡

### 1 提案の内容

平成21年度庁内電子図書館検索システム開発業務の委託に係る提案（詳細は、提案説明書によるほか、説明会を開催する。）

### 2 参加資格

次に掲げる(1)から(3)までの条件（共同体で参加する場合は(1)から(5)までの条件）をすべて満たしていること。

(1) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者

(2) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止期間中でない者

(3) 過去に本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）において、情報処理システム構築等の実績があること（共同体で参加する場合にあっては、この条件に該当する者が1者以上含まれていること。）。

(4) 共同体で参加する場合の各構成員は、本提案への単独参加又は他の共同体での参加を行っていないこと。

(5) 共同体参加者は、3者以内で構成されていること。

### 3 手続等

(1) 事務を担当する部局の場所及び名称

福岡県総務部行政経営企画課経営企画班

812 - 8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話 092 - 643 - 3138

(2) 提案説明書の交付

ア 期間

この公告の日から平成21年2月24日（火）までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで

イ 場所

(1)の部局とする。

ウ 方法

無料で直接交付する。

(3) 説明会の開催

ア 日時

平成21年2月12日（木）午前11時00分から

イ 場所

福岡県庁行政棟地下1階 第9会議室

812 - 8577 福岡市博多区東公園7番7号

(4) 提案書の提出

ア 期限

平成21年2月26日（木）午後5時00分

イ 提出場所

(1)の部局とする。

ウ 提出方法

必ず持参すること（ただし、県の休日には受領しない。）。

エ 提案書の審査

提案書の内容について、必要に応じてヒアリングを実施する。評価結果については、県庁内に評価委員会を設け審査する。

教育委員会

公告

教育職員免許状に関する規則の一部を改正する規則案について、次のとおり意見を募

集します。

平成21年2月6日

福岡県教育委員会

1 意見募集期間

平成21年1月29日から平成21年2月27日まで

2 概要、受付方法等

関連資料については、福岡県ホームページ (<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>) に掲載するほか、福岡県教育庁教育企画部教職員課に備え置きます。

人事委員会

公告

福岡県（警察官A（男性）・警察官A（女性）・警察官A（武道指導）・警察官B（男性）・警察官B（女性））採用試験を別表のとおり施行する。

平成21年2月6日

福岡県人事委員会委員長 永次 廣

平成21年度福岡県警察官採用試験

回数	試験の種類 試験区分	受験資格等	試験日	試験種目	試験地	合格発表		受付期間	申込用紙等の配布場所	試験の申込先	試験の特例等	その他	
						発表日	発表の方法						
第	警察官 A (男性)	昭和54年4月2日以降に生まれた男性で、大学の卒業者又は大学を平成22年3月までに卒業見込みの者	第1次	5月10日	教養試験 論文試験	福岡市	第1次	6月中旬	平成21年4月1日から平成21年4月21日まで  なお、郵送による申込みは、平成21年4月21日までの消印のあるものに限る。	①福岡県警察本部警務課  ②福岡県内の各警察署  ③東京、大阪の各福岡県事務所	福岡県警察本部警務課	特例① 第143回警察官A(男性)及び第145回警察官B(男性)に限り、第1志望又は第2志望として次の都府県を選択することを認める。 千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県	これらの問い合わせは、福岡県警察本部警務課に行うこと。  各試験の詳細については、別に試験案内を交付する。
			第1次	5月下旬	体力検査	福岡市							
			第2次	6月下旬	人物試験 身体検査 身体測定 資格調査	福岡市							
143	警察官 A (女性)	昭和54年4月2日以降に生まれた女性で、大学の卒業者又は大学を平成22年3月までに卒業見込みの者	第1次	5月10日	教養試験 論文試験	福岡市	第1次	6月中旬			福岡県警察本部警務課	特例② 警察官A(男性)及び警察官B(男性)に限り、熊本県において、同県と共同で県外試験を行うものとし、第3志望までの範囲で福岡県を選択することができることとする。なお、第1次試験については、同県の警察官採用試験の実施時期及び方法による。	
			第1次	5月下旬	体力検査	福岡市							
			第2次	6月下旬	人物試験 身体検査 身体測定 資格調査	福岡市							
回	警察官 A (武道指導)	次のいずれにも該当する者 ①昭和54年4月2日以降に生まれた者で、大学の卒業者又は大学を平成22年3月までに卒業見込みのもの ②柔道又は剣道の段位が受験申込の日において3段以上の者で、全日本柔道連盟又は全日本剣道連盟等が行う競技会において一定の成績をあげたもの	第1次	5月10日	教養試験 論文試験 実技試験 体力検査	福岡市	第1次	6月中旬			福岡県警察本部警務課	特例② 警察官A(男性)及び警察官B(男性)に限り、熊本県において、同県と共同で県外試験を行うものとし、第3志望までの範囲で福岡県を選択することができることとする。なお、第1次試験については、同県の警察官採用試験の実施時期及び方法による。	
			第2次	6月下旬	人物試験 身体検査 身体測定 資格調査	福岡市							

第 144 回	警察官A (男性)	昭和54年4月2日以降に生まれた男性で、大学の卒業生又は大学を平成22年3月までに卒業見込みの者	第1次	9月20日	教養試験 論文試験	福岡市 北九州市 直方市 久留米市	第1次	10月下旬	平成21年8月3日から平成21年8月24日まで  なお、郵送による申込みは、平成21年8月24日までの消印のあるものに限る。
			第2次	10月上旬	体力検査	福岡市	最終	12月下旬	
第 145 回	警察官A (武道指導)	次のいずれにも該当する者 ①昭和54年4月2日以降に生まれた者で、大学の卒業生又は大学を平成22年3月までに卒業見込みのもの ②柔道又は剣道の段位が受験申込の日において3段以上の者で、全日本柔道連盟又は全日本剣道連盟等が行う競技会において一定の成績をあげたもの	第1次	9月20日	教養試験 論文試験 実技試験 体力検査	福岡市	第1次	10月下旬	平成21年8月3日から平成21年8月24日まで  なお、郵送による申込みは、平成21年8月24日までの消印のあるものに限る。
			第2次	11月上旬	人物試験 身体検査 身体測定 資格調査	福岡市	最終	12月下旬	
第 145 回	警察官B (男性)	昭和54年4月2日から平成4年4月1日までに生まれた男性。ただし、大学の卒業生又は大学を平成22年3月までに卒業見込みの者を除く。	第1次	9月20日	教養試験 作文試験	福岡市 北九州市 直方市 久留米市	第1次	10月下旬	平成21年8月3日から平成21年8月24日まで  なお、郵送による申込みは、平成21年8月24日までの消印のあるものに限る。
			第2次	10月上旬	体力検査	福岡市	最終	12月下旬	
第 145 回	警察官B (女性)	昭和54年4月2日から平成4年4月1日までに生まれた女性。ただし、大学の卒業生又は大学を平成22年3月までに卒業見込みの者を除く。	第1次	9月20日	教養試験 作文試験	福岡市 北九州市 直方市 久留米市	第1次	10月下旬	平成21年8月3日から平成21年8月24日まで  なお、郵送による申込みは、平成21年8月24日までの消印のあるものに限る。
			第2次	10月上旬	体力検査	福岡市	最終	12月下旬	
			第2次	11月上旬	人物試験 身体検査 身体測定 資格調査	福岡市	最終	12月下旬	



- (注1) 地方公務員法第16条に該当する者及び日本国籍を有しない者は、上表の採用試験を受けることができない。  
 (注2) 上表中「大学」とは、学校教育法に規定する大学(短期大学を除く。)及び防衛大学校、防衛医科大学校、水産大学校、海上保安大学校その他人事委員会が認めるものをいう。  
 (注3) 「体力検査」は、警察官A(武道指導)を除き、教養試験において一定の基準を満たした者についてのみ実施する。  
 (注4) 上表中「柔道又は剣道の段位」とは、講道館又は全日本剣道連盟が認定する柔道又は剣道の段位をいう。  
 (注5) 上表中「全日本柔道連盟又は全日本剣道連盟等が行う競技会において一定の成績をあげた者」とは、次のいずれかの成績をあげた者をいう。

種別	競技会	成績	種別	競技会	成績
柔道	全国高校総合体育大会	個人・出場	剣道	全国高校総合体育大会	個人・出場
		団体・出場			団体・出場
	全日本ジュニア柔道体重別選手権大会	個人・出場		全国高校剣道選抜優勝大会	団体・出場
	国民体育大会	団体・出場		国民体育大会	団体・出場
	金鷲旗高校柔道大会	団体・8位以内		玉竜旗高校剣道大会	団体・16位以内
	高校柔道大会(九州、関東など)	個人・4位以内		高校剣道大会(九州、関東など)	個人・8位以内
	ジュニア柔道選手権大会(九州、関東など)	個人・4位以内		都道府県高校剣道大会	個人・8位以内
	都道府県高校柔道大会	個人・2位以内		世界選手権大会	個人・出場
	国際大会(全日本柔道連盟が全日本の強化選手を指名し、派遣する大会)	個人・出場		全日本剣道選手権大会	個人・出場
	全日本柔道選手権大会	個人・出場		全日本学生剣道選手権大会	個人・32位以内
	全日本柔道選抜体重別選手権	個人・出場		全日本学生剣道優勝大会	団体・出場
	講道館杯柔道大会	個人・出場		西(東)日本学生剣道大会	団体・16位以内
	全日本柔道団体選手権大会	団体・出場		学生剣道優勝大会(九州、関東など)	団体・16位以内
	全日本学生柔道優勝大会	団体・16位以内		学生剣道選手権大会(九州、関東など)	個人・16位以内
	全日本学生柔道体重別選手権	個人・8位以内			
		団体・16位以内			
	柔道選手権大会(九州、関東など)	個人・16位以内			
	学生柔道優勝大会(九州、関東など)	団体・4位以内			
	学生柔道体重別選手権大会(九州、関東など)	個人・4位以内			
団体・4位以内					

## 監査委員

監査公表第14号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第2項及び第4項の規定に基づく定期監査を総務部出先機関の職員研修所等15か所について実施したので、その結果を次のとおり公表する。

平成21年2月6日

福岡県監査委員	工藤壽文
同	進谷庸助
同	伊藤龍峰
同	野田栄市

## 第1 監査の概要

## 1 監査対象機関、監査対象期間及び監査実施期間

- (1) 監査対象機関：総務部の出先機関15機関  
 (2) 監査対象期間：平成19年8月1日～平成20年7月31日、12か月間  
 (3) 監査実施期間：平成20年10月8日～平成20年10月31日

監査対象機関ごとの監査実施日は次のとおりである。

監査対象機関名	監査実施日
職員研修所	平成20年10月31日
東京事務所	平成20年10月31日
博多県税事務所	平成20年10月15日～平成20年10月17日
東福岡県税事務所	平成20年10月8日～平成20年10月10日
西福岡県税事務所	平成20年10月29日～平成20年10月31日
筑紫県税事務所	平成20年10月22日～平成20年10月23日
北九州東県税事務所	平成20年10月8日～平成20年10月10日
北九州西県税事務所	平成20年10月15日～平成20年10月17日
田川県税事務所	平成20年10月28日
飯塚・直方県税事務所	平成20年10月29日～平成20年10月30日
久留米県税事務所	平成20年10月22日～平成20年10月24日
大牟田県税事務所	平成20年10月31日
筑後県税事務所	平成20年10月28日
行橋県税事務所	平成20年10月24日
消防学	平成20年10月24日

## 2 監査の主眼

今回の監査は、財務に関する事務が適正に執行されているか、併せて経済性、効率性及び有効性に考慮して執行されているかに意を用いて実施した。

特に、県税の徴収事務における滞納処分の執行停止状況については、重点事項として調査を行った。

## 3 監査の範囲

今回実施した監査の範囲は、次のとおりである。

- (1) 収入  
 使用料、手数料、財産貸付収入、雑入等の調定及び収入事務
- (2) 支出  
 賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の支出事務
- (3) 人件費  
 通勤手当の認定及び支給事務
- (4) 契約  
 長期継続契約の状況

- (5) 公有財産
  - 土地、建物、工作物、樹木等の増減及び管理の状況
- (6) 物品
  - 取得、管理の状況
- (7) 債権
  - 債権管理の状況
- (8) 県税
  - 個人県民税、個人事業税、法人県民税、法人事業税、不動産取得税等の賦課徴収事務

## 第2 監査の結果

- 1 各監査対象機関における財務に関する事務は、調査した範囲において、適正に執行されていると認められた。  
なお、重点事項の調査の結果、一部の事務において改善を要するものがあった。

## 2 重点事項の調査結果

- (1) 監査対象機関  
県税事務所10機関（大牟田県税事務所及び行橋県税事務所を除く。）
- (2) 調査内容

平成19年度に決議した滞納処分停止について、県税滞納者の滞納処分の執行停止を決議するまでに実施した財産等の調査が適正であるかどうかについて、関係書類をもとに抽出調査を行った。

### (3) 調査の結果

滞納処分の執行停止決議に係る財産等の調査がなされているかについて重点的に調査を行った結果、一部において財産調査が十分になされていないものが見受けられた。

今後、滞納処分の執行停止に当たっては、厳正な財産調査を求めらるものである。

監査公表第16号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第5項の規定に基づく随時監査を中央児童相談所等26か所について実施したので、その結果を次のとおり公表する。

平成21年2月6日

福岡県監査委員	工 藤 壽 文
同	進 谷 庸 助
同	伊 藤 龍 峰
同	野 田 栄 市

## 第1 監査の概要

## 1 監査対象機関、監査対象期間及び監査実施日

- (1) 監査対象機関：知事部局及び教育委員会の出先機関並びに警察本部関係機関の26機関  
 (2) 監査対象期間：平成20年3月1日又は平成20年4月1日から平成20年4月1日まで  
 (3) 監査実施日：平成20年9月3日～平成20年11月5日

監査対象機関ごとの監査対象期間及び監査実施日は、次のとおりである。

監査対象機関名	監査対象期間	監査実施日
中央児童相談所	平成20年4月1日から 平成20年10月22日まで	平成20年10月22日
小竹高等技術専門学校	平成20年4月1日から 平成20年10月23日まで	平成20年10月23日
久留米高等技術専門学校	平成20年4月1日から 平成20年10月28日まで	平成20年10月28日
田川高等技術専門学校	平成20年4月1日から 平成20年10月29日まで	平成20年10月29日
小倉高等技術専門学校	平成20年4月1日から 平成20年10月30日まで	平成20年10月30日
福岡障害者職業能力開発校	平成20年4月1日から 平成20年10月31日まで	平成20年10月31日
福岡土木事務所	平成20年4月1日から 平成20年10月3日まで	平成20年10月3日
久留米土木事務所	平成20年4月1日から 平成20年10月16日まで	平成20年10月16日
行橋土木事務所	平成20年4月1日から 平成20年10月7日まで	平成20年10月7日
北九州土木事務所	平成20年4月1日から 平成20年10月1日まで	平成20年10月1日
那珂土木事務所	平成20年4月1日から 平成20年10月15日まで	平成20年10月15日
豊前土木事務所	平成20年4月1日から 平成20年10月2日まで	平成20年10月2日
宗像土木事務所	平成20年4月1日から 平成20年10月17日まで	平成20年10月17日
苅田港務所	平成20年4月1日から 平成20年11月5日まで	平成20年11月5日
教育センター	平成20年3月1日から 平成20年9月18日まで	平成20年9月18日
英彦山青年の家	平成20年3月1日から 平成20年9月3日まで	平成20年9月3日
北九州警察部	平成20年3月1日から 平成20年9月4日まで	平成20年9月4日

早良	警察署	平成20年3月1日から 平成20年9月12日まで	平成20年9月12日
西	警察署	平成20年3月1日から 平成20年9月11日まで	平成20年9月11日
南	警察署	平成20年3月1日から 平成20年9月5日まで	平成20年9月5日
八幡	警察署	平成20年3月1日から 平成20年9月10日まで	平成20年9月10日
小倉	警察署	平成20年3月1日から 平成20年9月19日まで	平成20年9月19日
飯塚	警察署	平成20年3月1日から 平成20年9月25日まで	平成20年9月25日
添田	警察署	平成20年3月1日から 平成20年9月9日まで	平成20年9月9日
前原	警察署	平成20年3月1日から 平成20年9月26日まで	平成20年9月26日
大牟田	警察署	平成20年3月1日から 平成20年9月24日まで	平成20年9月24日

## 2 監査の主眼

今回の監査は、中央児童相談所等26機関における旅費等9支出項目の財務に関する事務が適正に執行されているか、併せて経済性、効率性及び有効性に考慮して執行されているかに意を用いて実施した。

特に、旅費及びその他需用費に主眼を置き、旅費については、事実確認調査を含む監査を実施した。

## 3 監査の範囲

- (1) 時間外勤務手当
- (2) 賃金
- (3) 旅費
- (4) 交際費
- (5) 食糧費
- (6) その他需用費
- (7) タクシー借上料
- (8) 会場借上料
- (9) 備品購入費

## 第2 監査の結果

各監査対象機関における財務に関する事務は、調査した範囲において、適正に執行されていると認められた。

## 監査公表第17号

知事部局の出先機関及び教育委員会の出先機関35か所について実施した随時監査結果の報告（平成20年9月22日20特監第232号）に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第12項の規定により、次のとおり公表する。

平成21年2月6日

福岡県監査委員	工藤 壽文
同	進谷 庸助
同	伊藤 龍峰
同	野田 栄市



20教財第561号  
平成20年12月5日

福岡県監査委員 工藤 壽文 殿  
同 進 谷 庸助 殿  
同 伊 藤 龍峰 殿  
同 野 田 栄市 殿

福岡県教育委員会教育長

監査の結果に係る措置について（通知）

平成20年9月22日付20特監第232号の随時監査結果の報告に基づき、次のとおり講じた措置について通知します。

記

対象機関名	監査の結果	講じた措置の内容
玄界高等学校	<p>修学旅行等における旅費の支出において、次のような不適切なものがある。</p> <p>13件 107,780円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支給対象外の施設入場料、国内旅行傷害保険料等を支給したことにより支給過となっている。</li> <li>・宿泊料の一部計上漏れ等により支給不足となっている。</li> </ul> <p>85,560円 22,220円</p>	<p>支給過不足となっていた107,780円について、平成20年11月18日に所要の措置を講じました。</p> <p>今後は、旅費における支給対象経費の精査を十分に行い、再発防止に努めてまいります。</p>

定価 一箇月二、三五〇円（税込・郵便料別）

〔発行〕〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号 福岡県 総務部行政経営企画課（電話 092-643-3030）  
〔印刷〕〒812-0007 福岡市博多区東比恵2丁目9番1号 九州チエージェツ株式会社（電話 092-411-8867）



印刷紙含有100%再生紙を使用しています